

# ムスリム NGO と地域紛争

## —タジキスタン・山岳バダフシャン自治州の事例—

中 村 友 一

(京都女子大学 非常勤講師)

中央アジア・タジキスタン東部の山岳地帯に位置する山岳バダフシャン自治州は、シーア派イスラームの一派であるイスマーイール派の信徒が住民の多数を占める世界でも数少ない地域の1つである。1992年に始まったタジキスタン内戦の過程で、同州では反政府武装勢力を率いた野戦司令官の地域社会における権威が高まり、1997年の和平後もそのインフォーマルな影響力は保たれた。また、内戦がもたらした経済的混乱が山岳バダフシャンを直撃するなかで、イスマーイール派のイマーム（最高指導者）であるアーガー・ハーン4世が率いる国際 NGO、アーガー・ハーン開発ネットワークが大規模な人道支援を展開し、和平後も開発援助を続けることで、同州の経済・社会に多大な影響力を及ぼすことになった。2000年代以降、急速な権威主義化を進めたタジキスタンにおいて、山岳バダフシャンは中央政府の統治が十分に及ばない最後の地域となった。中央政府による締め付けの強化と地域社会のそれに対する反発は、2012年に州都ホログにおける大規模な武力衝突をもたらすことになった。本論では、中央政府、元野戦司令官、アーガー・ハーンの三つ巴の構図を軸に、山岳バダフシャンにおける1990年代以降の政治状況を概観するとともに、中国やアフガニスタンと国境を接する戦略的にも重要な位置を占める同州の今後の見通しを示してゆきたいと考える。

キーワード：山岳バダフシャン自治州、イスマーイール派、アーガー・ハーン開発ネットワーク、旧野戦司令官

### はじめに

ソ連解体に伴って中央アジア諸国が独立して28年が経過した。カザフスタン、クルグズスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンの中央アジア5カ国は、独立直後にそれぞれ、政治、経済、社会の各領域における深刻な混乱に直面した。各国は、内戦に突入したタジキスタンも含め、独立後の国家建設の過程で大統領に強大な権力を集中させる権威主義体制を成立させることによって統合を確保し、現在まで一定の政治的安定を維持してきた。

しかし、今なお中央アジアには、各国政府の統治が十分に及ばない地域がいくつか存在する。特にクルグズスタンとタジキスタンの国土の大部分を占める山岳地帯は、他の地域からのアクセスが困難な地勢にあり、しばしば反政府勢力の拠点と

して用いられてきた。各国政府は国家統合を強化するため、このような拠点を一掃する試みを繰り返し行ってきたが、今なお、一部の地域で、地域住民に対して影響力を保持し、時には支配を行う勢力が残存している。

本論で考察の対象とする山岳バダフシャン自治州（Gorno-Badakhshan Autonomous Province）もそのような地域の1つである。同州は、中央アジア南部、タジキスタン東部に位置する。州の面積は64万1千km<sup>2</sup>でタジキスタンの総面積の45.0%を占める。しかし、人口は226,900人（2019年）で、タジキスタンの総人口の2.5%を占めるにすぎない（Agency on Statistics, Tajikistan, 2019）。州の領域は、「世界の屋根」と呼ばれ、5,000m以上の山々が連なるパミール高原に位置し、東は中国の新疆ウイグル自治区、北はクルグズスタン、南はアフ



図1 タジキスタン

(出典：d-maps.com の白地図 ([https://d-maps.com/pays.php?num\\_pay=110&lang=ja](https://d-maps.com/pays.php?num_pay=110&lang=ja)) を元に作成)

ガニスタンと境を接している。山岳バダフシャンは、最貧国とされるタジキスタンの中でも、特に貧しい地域である。伝統的に住民は、高い山々に切り込んだ渓谷の限られた土地に村落を置き、農業や牧畜を営んで生計を立ててきた。現在では、州内で職を得ることができない多くの農村出身者がロシアをはじめ海外に出稼ぎに出ている。

山岳バダフシャン自治州は、言語・宗教的に他のタジキスタンの各地域とは大きく異なる特徴を有する。同州の主要民族は東イラン語群に属するシュグニー語、ルシヤン語、ヤズグリヤム語、ワハン語などのパミール諸語の話者であるパミール人であり、タジキスタンの主要民族であるタジク人とは言語的な差異が大きい<sup>1)</sup>。

また、山岳バダフシャン自治州は、中央アジアで唯一シーア派ムスリムが集住する地域である。タジキスタンの総人口の約98%を占めるムスリムのうち、大多数の97%はスンナ派のハナフィー学

派に属しており、残り3%のシーア派のイスマール派（ニザール派）住民の大半が山岳バダフシャンに居住している。山岳バダフシャンは、同派が住民の多数派を占める世界でも数少ない地域の1つとなっている<sup>2)</sup>。

独立後のタジキスタンで5年にわたる内戦が展開されるなかで、山岳バダフシャン自治州では、反対派野戦司令官が拠点を置き、政府に対する抵抗を続けた。内戦終結後、これらの野戦司令官は、和平協定に基づいて政府内のポストを確保し、地域住民に対する影響力を維持してきた。2000年代になって、政府が権威主義体制を強化する一環として国内の反対派勢力への攻撃を強めた結果、山岳バダフシャンは現在までそのような勢力が残る数少ない地域となっている。

内戦の過程で政府側の経済封鎖が行われ、山岳バダフシャン自治州は危機的状況に直面した。その際に、山岳バダフシャンに対して支援を展開し

たのは、国外のイスマール派コミュニティであった。同派のイマーム（最高指導者）であるアーガー・ハーン 4 世が指導する国際 NGO、アーガー・ハーン開発ネットワークは、内戦中から山岳バダフシャンに大規模な緊急支援を展開するとともに、内戦後も社会、経済、文化の各領域にわたる活動を継続してきた。また、アーガー・ハーン自身も、紛争解決などの場面にしばしば関与し、住民に対して絶大な権威を示してきた。

このように、内戦後の山岳バダフシャン自治州をめぐる状況は、州や地区などの公式の地方行政機構や警察や検察などの当局を通じて影響力を強めようと目論む政府側と、それに反発し、しばしば自立への志向を示す元野戦司令官たち、さらに主に経済、社会、文化の領域において積極的な支援を続けるとともに、宗教的にも大きな権威を保持するアーガー・ハーンという三つ巴の構図となり、2010年代に入って前二者間の武力衝突をもたらすことになった。現在の山岳バダフシャンは、勢力を拡大しようとする中国と混乱が続くアフガニスタンに国境を接する、国際関係上重要な地域である。しかしながら、わが国においてこの地域の現状分析は、学術的にもジャーナリスティックな報道においても、十分に行われているとはいえない状況にある<sup>3)</sup>。本論では、これらのアクターの動きを中心に、山岳バダフシャンにおける政治状況を概観し、今後の見通しを示してゆきたいと考える。

## 1. タジキスタン内戦までの山岳バダフシャン自治州

現在の山岳バダフシャン自治州にイスマール派イスラームが定着したのは、11世紀頃のことである。13世紀のモンゴル軍の襲来によってイランにおけるイスマール派の重要拠点アラムートが陥落した後、同派の信徒の一部は、中央アジアの山岳地帯で信仰を保ち続けてきた。19世紀後半の中央アジアをめぐる英露間の勢力争い、いわゆるグレート・ゲームの過程で、現在の山岳バダフシャン自治州の領域はロシア帝国の実質的な支配下に入った。ロシア革命後の1936年にソ連政府によってアフガニスタンとの国境が閉鎖されると、

山岳バダフシャン自治州のイスマール派住民はインドのアーガー・ハーンや国外の同信徒との交流を絶たれ、州内の宗教指導者は大規模な弾圧の対象になった。

中国とアフガニスタンに隣接する国境地帯という戦略的重要性のために、ソ連政府は、山岳バダフシャン自治州を直接支配し、その開発を推進する政策をとってきた。ソ連時代には、州予算の大半がモスクワから供出され、同州経由でクルグズスタンのオシュとタジキスタンのドゥシャンベを結ぶ「パミール・ハイウェイ」と呼ばれる幹線道路や、学校、病院、製薬工場や織物工場などの建設が進められた。教育は無料化され、州住民の識字率は1913年の2%から1984年には99%に向上した(Niyozov, 2003: 42)。その結果、山岳バダフシャンは高い高等教育学位の保持率を誇り、タジク共和国における知識人の輩出地になった。しかし、政治的には、ソ連時代を通じてタジク共和国の共産党指導部は北部レニナバード州出身者に独占され、山岳バダフシャンや中部ガルム地方の出身者は権力中枢から排除された。

ソ連末期の1991年10月にタジキスタンでは大統領選挙が行われた。その過程で、当時、共産党政府と対立していた民主党とラストヘズ（人民戦線）、イスラーム復興党、ラリ・バダフシャンによる民主派－イスラーム主義者－民族主義者の連合が結成された。このうちラリ・バダフシャンは、1990年に活動を開始したパミール人の政治運動で、山岳バダフシャンの自治の拡大を目標に掲げていた。大統領選挙ではレニナバード州出身のナビエフ元州共産党第一書記が勝利したため、これに反発した反対派連合は首都ドゥシャンベでデモを行い、政権への参加を要求した。しかし、この要求は政府によって拒否され、両派の対立が首都から地方に拡大・激化した結果、タジキスタンは、1992年5月にソ連解体後の中央アジアでは唯一の内戦に突入した。激しい戦闘が南西部を中心に繰り広げられるなかで、南部クロボ地方の諸勢力と国内に駐留していたロシア軍に支援された政府が、山岳バダフシャンやガルム地方出身者を中心とする反対派を打ち破った<sup>4)</sup>。

1992年12月に政府側武装勢力である人民戦線が



首都を制圧し、クロブ出身のエモマリ・ラフモン（当時ラフモノフ）が最高会議議長に選出された（1994年12月に大統領に就任）。その直後、首都では数百人のパミール人が政府側武装勢力によって殺害されたと伝えられる（Mastibekov, 2014: 120）。さらに1993年末に、人民戦線はロシア空軍の支援を得て、山岳バダフシャンへの攻撃を開始した。しかし、2度にわたる侵攻の試みは失敗し、山岳バダフシャンの自治は保たれたまま、政府による経済封鎖が続けられた（Levi-Sanchez, 2016）<sup>5)</sup>。

## 2. 山岳バダフシャン自治州におけるアーガー・ハーンの活動

内戦が山岳バダフシャン自治州にもたらした被害は甚大なものであった。もともとタジキスタンで最も食糧自給率が低かった同州は、1993年以降、国内の他の地域から完全に切り離された。同州が必要とする食糧は10%未満しか供給されず、食糧不足が発生し、外部の援助に頼る必要に迫られた（Bliss, 2010: 297）。深刻な苦境に見舞われた山岳バダフシャンに援助を進めたのは、アーガー・ハーンが指導する開発 NGO、アーガー・ハーン開発ネットワーク（以下 AKDN）であった<sup>6)</sup>。

アーガー・ハーンの代表が最初にタジキスタンを訪問したのは1990年のことである（Mastibekov, 2014: 128）。内戦開始後、1992年9月から10月にかけてアーガー・ハーン財団の職員が山岳バダフシャンを調査に訪れた。その結果、当時の州人口242,000人のうち55,000人が州外からの避難民であり、緊急の支援が必要と報告された。米国国際開発庁、EC、スイス政府などの支援を受けて、1993年3月に AKDN は最初の人道支援を行った（Bliss, 2010, 298）。援助物資は、クルグズスタンのオシュからパミール・ハイウェイ経由で送られた。同時に AKDN は、和解・復興過程への支援も開始し、法的な助言を国家和解委員会に行った。

1995年6月にアーガー・ハーンが山岳バダフシャン自治州を訪問すると、5万人の住民が熱狂的に彼を迎えた。アーガー・ハーンは英語で住民に語りかけ、平和的共存の必要性や教育・倫理の重要性を訴えた（Niyozov, 2003: 44-45）。イスマール派住民にとってアーガー・ハーンは最

高の精神的指導者であり、彼が示す「ファルマーン（布告）」は山岳バダフシャン社会に強い影響を与えてきた。最初の訪問後、アーガー・ハーンはファルマーンを通じて、麻薬の購入・密輸禁止、英語学習の奨励などを求め、とりわけ麻薬に関するファルマーンは、この地域の麻薬密輸は減少させる効果をもたらしたとされる（Wiegmann, 2009）。

AKDN は、山岳バダフシャン自治州の住民を支援するため、傘下のアーガー・ハーン基金（AKF）、アーガー・ハーン経済開発基金（AKFED）、アーガー・ハーン教育サービス（AKES）、アーガー・ハーン保健医療サービス（AKHS）、アーガー・ハーン小規模金融局（AKAM）、中央アジア大学などの機関を通じて活動を展開した。また、開発過程への地域住民の参加を促すため、1993年9月に地域 NGO として創設されたパミール救援開発計画（PRDP）への支援を行った。パミール救援開発計画は、1997年に山岳社会開発援助計画（MSDSP）に改組され、活動をガルム地方など他の山岳地域にも拡大した。

アーガー・ハーン基金とパミール救援開発計画は、山岳バダフシャン自治州での農業改革を促進するため、農業改革計画を策定し、私的土地所有の確立を目指した。ソ連末期の1980年代末、同州の利用可能な18,200haの可耕地の多くは、肥料や灌漑の不足、農業機械の旧式化などの結果、荒廃が進んでいた。また、経済の混乱の影響で農業従事者への賃金の未払いが発生し、生産性は大きく低下していた。農業改革が進められた結果、ソ連時代には主要な農業単位であったソフホーズ（国営農場）は1997年末までに完全に消滅し、1998年末までに合計10,500haの土地が私有化された（Bliss, 2010: 306-307）。それと並行して、土地開墾や灌漑の拡大、道路網を中心とする交通インフラの整備も進められ、州内の医療センター、学校、飲料水・汚水処理施設の建設・修理も行われた。エネルギー供給に関しても、1997年には小規模水力発電計画が始められ、2002年7月には電力供給と送電・配電施設の管理を担うパミール民営発電計画が開始された。官民提携でエネルギー供給の向上に努めた結果、ホログでは24時間の給電

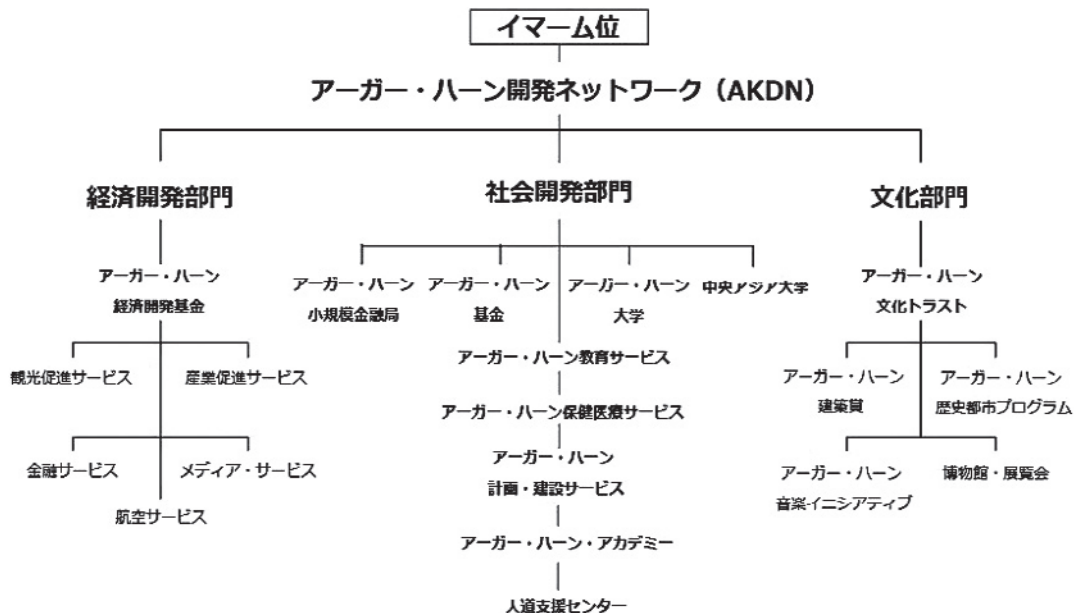


図2 アーガー・ハーン開発ネットワークの組織

(出典：アーガー・ハーン開発ネットワーク (<https://www.akdn.org/about-us/organisation-information>))

が実現した (Pesnani, 2014)。

アーガー・ハーン教育サービスは、州内にアーガー・ハーン私立学校を創設し、教科書の貸し出し、「人文研究計画」の実施などの教育プログラムを通じて教育水準の向上を図るとともに、本格的な高等教育機関としてホログに中央アジア大学を創設した。さらに、1997年以降、州の教育局と協力して、教師の知識と技術の向上、教育管理の強化、教育への父兄参加などへの支援を進めてきた (Dare & Wani, 2012)。アーガー・ハーン保健医療サービスは、医療従事者への薬剤情報の提供や看護師の教育の向上を進めるとともに、政府に技術支援を行い、コミュニティ・レベルの保健医療や基礎的な健康管理の強化を目指した。アーガー・ハーン小規模金融局は、経済社会的格差の緩和、貧困層の脆弱性の解消、貧困の減少を目指した。同局は第一小規模金融銀行を運営し、2012年現在、11,726人の顧客に総額2,348万ドルの融資を行っている。

さらに、山岳社会開発援助計画は、1998年に農村レベルの自治組織である村落組織 (VO) 設置への支援を始めた。「農村経済の発展は村落レベルの自治制度の確立を通じてよりよく進めること

ができる」という考えの下、2003年6月までに450のVOが作られ、55,000人の農村住民が参加した。そのうち49%が女性であり、90%以上の農村世帯がVOに関与することになった。(Bliss, 2010: 319)。VOの代表、副代表、会計、女性グループ長などの主要ポストは、村落ごとの選挙で選ばれる。VOは、野菜の種子、苗木、家畜などの援助物資の供給を調整し、道路、水源、電力網の復旧計画を策定した。また、VOの代表は地域内の紛争解決にあたり、農村共同体の統合を強化する役割を担った (Freizer, 2015: 291-292)。

アーガー・ハーンは、ラフモン大統領とも接触し、しばしば会談を行うことで良好な関係を保とうとした。AKDNを通じた大規模な開発援助が行われた結果、山岳バダフシャンに対する政府の財政負担は軽減され、内戦後の困難な状況で経済・社会の復興を進めるうえで大きな支えとなった。これに対し、アーガー・ハーンは、イスマール派共同体を自らのネットワークを通じて支援することで、山岳バダフシャンにおいて大きな権威を得ることになった。この意味で、1990年代においては、タジキスタン政府とアーガー・ハーンは互恵的な関係にあったと言える。

しかし、2000年代に入って、タジキスタン政府とアーガー・ハーンの協力関係に齟齬が生ずる場面も見られるようになった。特に、政府側が山岳バダフシャン自治州における統治の強化に乗り出し、州－地区という公式の行政単位を通じた支配を強めてゆくにつれて、山岳バダフシャン社会におけるアーガー・ハーンの権威とその支配下のNGOの経済・社会・文化的な影響力を懸念し、その背後にある政治的思惑に疑念が示す声が強くなった。このような状況が発生した要因の一つとして、内戦後の山岳バダフシャンで一定の権力を保ち続けた元野戦司令官の存在がある。

### 3. 内戦後の山岳バダフシャン自治州における元野戦司令官の影響力

1997年6月に政府と反対派連合の間で和平協定が結ばれ、タジキスタン内戦は終結した。和平協定は、旧反対派に政府ポストの30%を提供するというパワーシェアリングを含むものであり、内戦を戦った野戦司令官も国軍や治安当局に編入されることになった<sup>7)</sup>。しかし、1999年11月にラフモン大統領が7年の任期で再選されると、2000年3月の議会選挙で旧反対派諸政党の勢力は得票率約10%と大きく後退した。政府ポストからも旧反対派は次第に排除され、2000年代以降、ラフモン政権は急速な権威主義化に向かうことになった。

内戦の過程で反対派に属したパミール人武装勢力は、政府側の攻勢が進む中、山岳バダフシャン自治州へ移動することを余儀なくされた。こうして、1993年初頭以降、反対派武装勢力の野戦司令官が、山岳バダフシャンにおける重要政治アクターとして台頭してきた。これらの野戦司令官は、政府軍と戦闘で渡り合ったことで名声を獲得し、共同体リーダーとしての地位を固めていった。彼らの多くは、内戦後も影響力を持ち続け、非公式リーダーの地位に留まった。彼らは、各都市の街区に拠点を置き、汚職が蔓延していた行政機関や治安当局に代わり、地域共同体内の対立の調停者の役割を果たすようになった。また、越境ビジネスなどを行って得た利益を地域住民に再分配し、困窮者への支援を進めるなど、住民の生活状況を向上させ、社会内の格差を縮小させる配慮も示し

た (International Crisis Group, 2012)。これらの活動は、元野戦司令官が山岳バダフシャンにおいて一定の声望を得る背景となった。

政府側は、山岳バダフシャン自治州の元野戦司令官が、麻薬、タバコ、貴金属などの密輸や人身売買などの非合法ビジネスに関与し、大きな利益を得たと攻撃してきた。タジキスタンはアフガニスタン産麻薬の密輸ルートの1つであり、その東方密輸ルートが山岳バダフシャン経由でクルグズスタンのオシュに至っているとされる。これに対して、元野戦司令官たちは、麻薬密輸への関与を強く否定するとともに、しばしば州政府や治安当局がらみで密輸が行われている事実を示唆してきた<sup>8)</sup>。

有力な元野戦司令官の1人に、州都ホログに拠点を置くトリブ・アヨムベコフが挙げられる。アヨムベコフは、1994年に殺害された有力な野戦司令官の1人アブドゥラモン・アヨムベコフの弟である。彼は当初、兄の武装集団に属していたが、兄の死後1994年にそのリーダーに任じられた。内戦後、和平合意のパワーシェアリング規定に基づき、アヨムベコフはホログの内務省部隊の大隊長に就任した。公職就任後も彼は治安当局に武器を引き渡さず、密かに非合法武装集団を組織した (Milod, 2012)。内戦後のホログにおいては、ママドボキル・ママドボキロフ、イモムナザル・イモムナザロフ、ヨドゴル・ママダスラモフなどの元野戦司令官も、同様の武装集団を組織していた。

2000年代に入って、元野戦司令官が指揮する武装集団は、しばしば山岳バダフシャン自治州内で衝突した。2006年6月23日、ホログ市中心部でママドボキロフとアヨムベコフの武装集団同士の銃撃戦が行われ、居合わせた市民が死亡した。8月17日に内務省はママドボキロフの逮捕を決定したが、彼はそれに抵抗し、内務省職員に傷を負わせた。さらに彼は住民を動員して、州行政機関や内務省ビルへの攻撃を行った (Avesta, 2012)。

さらに2008年2月23日、ママドボキロフ配下の武装集団がホログの内務省ビルを襲撃した。内務省は、武装集団に対し、26日までに降伏し、武器を引き渡すよう要求したが、ママドボキロフはそれを無視した。政府は法秩序の回復のため、元野

戦司令官との妥協を余儀なくされた (Panier, 2018)。その結果、アヨムベコフは、州南西部のイシュカシムで国境警備隊副隊長の地位を得ることになった。

しかし、国内の他の地域における反対は武装勢力の一層に成功した後、2010年代に入って、タジキスタン政府は、山岳バダフシャン自治州における元野戦司令官の影響力を削ぐ姿勢を強めていった。2011年に旧反対派司令官の排除が始まり、多くの国境警備隊員が職を追われた。また、国家保安委員会州支部は強化され、首都から要員が派遣された。さらに、2012年7月初めには州内で政府軍の大規模演習が行われ、そのために部隊の増派が進められた (Sodiqov, 2012)。そのように政府の締め付けが強まる中、山岳バダフシャンでは州治安当局の長が殺害されたことが州都ホログにおける大規模な武力衝突の契機となった。

#### 4. ホログにおける2012年の武力衝突

2012年7月21日、山岳バダフシャン自治州の州都ホログ近郊でタジキスタン国家保安委員会州支部長のアブドゥッロ・ナザロフが刺殺された。当局による捜査の過程で、アヨムベコフとその側近が殺害の容疑者として浮上した。事件の原因はタバコの密輸をめぐるナザロフとアヨムベコフの対立であると噂された。翌22日に事件に関する特別調査委員会が発足し、検事総長、内務省と国家保安委員会の代表が連名で、アヨムベコフら容疑者の出頭を求めた。特別調査委員会とアヨムベコフの交渉は2日間にわたって続けられたが、その間にホログに大統領親衛隊、内務省、国家保安委員会の指揮下にある3,000名の重装備の部隊が集結した (Kerymov, et al., 2012)。派兵の目的は、ナザロフ殺害に関わった容疑者の逮捕のためとされた。アヨムベコフは当初、出頭に同意したが、ホログの政府軍部隊が増強されたのを見て拒否に転じた。

7月23日、政府軍の増派に反対する無許可の抗議デモが発生した。デモには100名以上が参加し、参加者は軍の撤退を要求した。当初、州当局は要求を無視していたが、最終的にホログ市長が撤退に同意し、デモは解散した。しかし、24日未明、

ホログ市の検事次長が他の数人の職員とともに武装した住民に拉致された (Berdykulov, 2013: 14)。この事件が、政府側による総攻撃の引き金となった。

7月24日、政府の治安部隊が国防省の支援を得てホログ市街への攻撃を開始した。攻撃の対象は3人の元野戦司令官、アヨムベコフ、イモムナザロフ、ママドボキロフが居住するホログの街区であった。政府側はヘリコプターや迫撃砲で攻撃を行い、数十名の狙撃手を市街周辺の高地に配置した (Kucera, 2013a)<sup>9)</sup>。部隊の攻撃を受けた街区住民は16時間以上武力抵抗を続けた。その結果、30名の戦闘員に加え、17名の治安部隊隊員、1名の市民が死亡した (Eurasianet, 2012)<sup>10)</sup>。政府は停戦を発表し、自発的に武器を引き渡した者の身柄の安全を保証した。攻撃の過程で山岳バダフシャンへの携帯電話、固定電話、インターネットの接続が遮断された。また、通信社「アジア・プラス」のポータルサイトやYouTubeへのアクセスも制限された。当時、州内にいた60人以上の外国人旅行者も足止め状態になった (Civic Solidarity, 2012)。

7月25日、政府と現地住民の間の調停を行う組織としてグループ20が結成された。グループ20には、政府指導者、宗教指導者、NGO代表が参加したが、国際組織やメディアの代表は含まれていなかった (Kerymov, et al., 2012)。街区の住民は、グループ20に対し、攻撃開始の原因に関する情報開示を要求した。また、街区ごとに10～15名の代表が参加して、武器引き渡しに関する交渉が行われ、住民側も攻撃中止と公正な調査を行うことを条件に引き渡しに同意した (Eurasianet, 2012)。

7月28日、アーガー・ハーンのメッセージが示され、市内は平静を取り戻した。アーガー・ハーンは信徒に対し平静であることを要請し、平和と法を支持し、当局による解決に従うよう指示した (Kerymov, et al., 2012)。アーガー・ハーンの呼びかけの後、アヨムベコフやイモムナザロフらの支持者は降伏し、武装解除に合意した (Mukhametrakhimova, 2012)。ラフモン大統領は、自発的に武器を引き渡した者に対して安全の保証を約束し、シェラリ・ハイルッラエフ国防相は武



器を引き渡した者に対する刑事告訴の免除を発表した。7月30日から8月2日にかけて武器の引き渡しが行われた。引き渡しは、街区代表の監督下で行われ、最終的には500個の火器が引き渡されたと報じられた。ラフモン大統領の対応の背景には、2013年の大統領選挙への影響への懸念と事態の悪化を懸念するロシアへの配慮があった。

しかし、山岳バダフシャン自治州における政府と地域住民の対立は終結しなかった。8月10日、ホログ近郊のビドゥルド検問所で住民5人が乗った乗用車に向けて発砲が行われた結果、2名が死亡し、2名が負傷した(Asia Plus, 2013)。8月12日、300名以上の住民がホログ市街で無許可の抗議集会を行った。集会では、軍の撤退と事件の捜査・処罰、携帯電話網の復旧が要求された。これに対し、州政府とホログ市長は軍の近日中の撤退と警察による捜査を住民に約束した(Kerymov, et al., 2012)。

さらに、8月22日夜、元野戦司令官の1人、イモムナザル・イモムナザロフが、ホログの自宅を襲われ殺害された。(Asia Plus, 2012)。攻撃は政府の特殊部隊が行ったと見られ、住民の反発を高めた。アヨムベコフと同様、イモムナザロフにも、麻薬密輸、貴金属密輸、人身売買などの疑いがかけられていた。

その後、イモムナザロフの遺体は市中心部の広場に安置され、約3,000名の住民が州政府ビルの前でデモを行った。デモは、当局の動きを糾弾し、武器引き渡しと軍撤退に関する協定違反を主張し、大統領に事件の調査と州指導部の罷免を要求した。デモの参加者は建物に投石し、兵士はそれに銃撃で応えたため、数名が負傷した。デモにはアーガー・ハーン財団のタジキスタン支部長ヨドゴル・ファイゾフも加わった。彼は、デモ参加者に落ち着くように呼びかけ、イモムナザロフの業績を評価し、政府を批判する声明を発表した(Kucera, 2013b)。

これを受けて、住民の代表が国防相、内務省代表、市長と会談し、武装勢力と市民活動家、アーガー・ハーンの代表も加えた交渉が行われた。その結果、コディル・コスィム州知事とシェラリ・ハイルツラエフ国防相が、ホログの状況が安定し

た後に、ホログ周辺に配備された軍の撤退を行うことに同意した(Olimova, 2012)。しかし、当局は赤十字国際委員会の代表が逮捕者に面会することを認めず、人権団体は逮捕者の拘留状態を懸念する声明を発表した(Aslamshoyeva, 2012)。

ホログへの攻撃については、住民側が「民族浄化」の意図があったと主張したのに対し、当局は、アフガニスタンの武装集団と結んだ犯罪者への対応と発表した。ロシア・メディアは、麻薬密輸ルート of 支配をめぐる対立と分析した。実際には攻撃は中央政府が内戦後、事実上の自治を獲得していた自治州を完全に掌握しようとし、超法規的権力を有していた元野戦司令官を排除する意図があったと考えられる(Sodiqov, 2012)。

また、武力衝突が終結に向かう過程で、元野戦司令官を含めたイスマール派住民に対するアーガー・ハーンの精神的指導者としての影響力が依然として強いことが明らかになった。アヨムベコフ自身も当局に出頭した理由を、アーガー・ハーンのメッセージに従ったためであると述べた。これらの事件以後、山岳バダフシャン自治州における中央政府への信頼が大きく下落し、元野戦司令官の社会的基盤がさらに強化された。住民は、事件が元野戦司令官の影響力を排除するために行われたと考え、政府による介入に抵抗して結束を強めていった。

## 5. 現在までの動き

山岳バダフシャン自治州では、その後も政府側と住民との衝突が散発的に続いている。2014年5月21日には、麻薬密輸に関与したとされる地域住民2人が警察によって殺害され、1名が負傷した。また直後に警察は警察署に押しかけた住民に発砲し、2名が死亡、少なくとも7名が負傷した。負傷した容疑者は23日に病院で死亡したため、再び国家保安委員会へのデモが行われ、州警察本部、内務省州支部、裁判所、検察庁が放火された。デモの参加者は、5月21日の事件の徹底的で公正な捜査、州の治安機関の長の解任と放火犯の不訴追、直接選挙で州や地区の知事を選出すること、治安機関と刑事裁判所の長を住民から選ぶことなどを要求した(Najibullah, 2014)。これに対し、シェ



ルホン・サリムゾダ検事総長とザファル・アズィゾフ司法審議会委員長がホログを訪れ、事件の調査を約束した。事件の後、州の内務省と保安委員会のトップが更迭された (Asia Plus, 2014)。

山岳バダフシャン自治州の状況悪化を懸念したタジキスタン政府は、近年、締め付けを強化する姿勢を見せている。2018年9月15日、ホログを訪問したラフモン大統領は州指導部に前に演説を行い、山岳バダフシャンにおける2012年の衝突以後の不信感と対応の拡大の責任は元野戦司令官にあると断じ、彼らを放置してきた州指導部も批判した。また大統領は、800名の隊員の訓練に対応できる国家保安委員会国境警備隊の訓練センターをホログに設置し、軍事裁判所ビルや軍士官の居住区を整備することも発表した (Eurasianet, 2018)。これ以後、山岳バダフシャン自治州では、州高官の配置転換が続いた。

2018年10月1日に、アーガー・ハーン財団のタジキスタン支部長を勤めてきたヨドゴル・ファイゾフが、山岳バダフシャン自治州の知事に就任した。ファイゾフ新知事は2人の元野戦司令官、アヨムベコフとママダスラムフと会い、和解の可能性を探った。彼らは、麻薬密輸と非法法武器所持の撲滅に協力すると約束し、不法に所持された100個以上の火器の引き渡しが進められた。しかし、ファイゾフが公職に就き、政府との関係が目に見えるかたちになったことで、住民、特に若者の間でのアーガー・ハーンの影響力が低下したと伝えられている。

このように2012年のホログ事件以後も、山岳バダフシャン自治州では、タジキスタン政府、元野戦司令官、アーガー・ハーンの三つ巴の構図が続いている。今なお混乱が続くアフガニスタンに国境を接するとともに、近年タジキスタンの主要貿易相手国となった中国からの陸上輸送ルートの経由地でもある山岳バダフシャンの地理的重要性は、引き続きタジキスタン政府が支配強化を目指し続ける重要な背景となっている (International Crisis Group, 2018)<sup>11)</sup>。ファイゾフ州知事の任命からも、イスマール派住民の間でのアーガー・ハーンの声望を背景に関与の足がかりを築こうとする政府の意図が明白に感じられる。

これに対し、元野戦司令官と影響下にある住民は、しばしば強く抵抗する姿勢を示している。現在の山岳バダフシャンにおいて、彼らが直ちに分離独立の方向に向かう可能性は低いにしても、住民の多くは政府による支配の強化に反発し、自治を求める指向を根強く持っている。タジキスタンは、独立期の政治リーダーが現在も権力の座に留まっている中央アジアで唯一の国家となった。近い将来行われる権力移行の過程で、山岳バダフシャンがどのような位置を占めるのかが注目される。

#### 〈注〉

- 1) 州東部の都市ムルガブの周辺にはクルグズスタンの主要民族であるクルグズ人も居住している。また、パミール人の居住地域は、国境を越えてアフガニスタンのバダフシャーン州にも広がっている。
- 2) イスマール派は、シーア派第6代イマーム、ジャーファル・アッサーディクの子イスマール派のイマーム位継承を正統とするシーア派の一派であり、次子ムーサーを正統とする12イマーム派と対立する。10世紀には、エジプトのファティマ朝の国教となり、黄金時代を迎えたが、その後、後継イマームをめぐる分裂し、大きく勢力を後退させていった。19世紀にイスマール派の一派であるニザール派は、インドの商人の間で信奉者を拡大し、同派の第46代イマーム、ハサン・アリー・シャーは、イランのカージャール朝のシャーから、「アーガー・ハーン」(在位1817-1881)の称号を授与された。その孫のアーガー・ハーン3世(在位1885-1957)が、イスマール派共同体の近代化を推進し、現在のイマーム、アーガー・ハーン4世はアーガー・ハーン3世の孫にあたる。現代に至るまでのイスマール派の系譜については、(子島, 2002: 第3章)を参照。
- 3) 歴史学、民族学、地理学の知見に基づく現地調査の成果としては、(水嶋, 2008) (澤田, 2011) (河原, 2014) などがある。
- 4) タジキスタン内戦の発生過程における諸勢力の動向については、(Epkenhans, 2016) が参考になる。
- 5) 1992年に山岳バダフシャンは、一方的に、自治州の地位をより権限が強い自治共和国に格上げする宣言を行った。しかし、タジキスタン政府はそれを拒否した。
- 6) アーガー・ハーン開発ネットワークは、開発途上

- 世界の貧困地域で住民の生活環境と機会を向上させるために活動している非宗派・中立の NGO グループである。1967年にスイスで創設され、80年代に入って本格的な開発援助を行うようになった。1996年に、ジュネーヴの本部と11カ国の支部・独立支局からなる組織を確立した。先進国支部（カナダ、アメリカ、イギリス）は資金確保と開発教育を行い、途上国支部（アフリカ、南アジア、中央アジア）は対象国での活動を支援・維持している。現在、30ヶ国でプログラムを実行し、8万人が活動しており、2017年の年間予算は9億2500万ドルに達している。
- 7) タジキスタン内戦の和平協定におけるパワーシェアリング合意については、(伊地, 2005) が詳しい。
- 8) 2000年代の中央アジアにおける麻薬取引の社会的影響については(中村, 2016) を参照。
- 9) 作戦を実行したのは、米国から訓練され、装備を供給された部隊であったと伝えられる。米国は、タジキスタンの特殊部隊を支援するために2012年に900万ドルを提供した。また、タジキスタンの特殊部隊は米国の特殊部隊と合同演習を行い、米国は国家保安委員会に銃器を提供した。
- 10) 死者は42人で、12人の政府軍兵士と30人の治安部隊隊員を含む。政府は市民の死亡を否定しているが、狙撃によって少なくとも6人の死者が出たとも伝えられている。さらには20名～100名の市民が犠牲になったという報道もある。
- 11) 2018年、山岳バダフシャン自治州内の中国国境に近いシャイマクに「合同対テロセンター」の名目で中国軍基地が設置され、部隊が駐屯しはじめたと報じられた。中国は2016年に、パキスタン、アフガニスタン、タジキスタンとともに「四者協力調整機構」を結成し、情報共有と対テロ訓練を進めている。

#### 〈参考文献〉

- 伊地哲朗 (2005) 「タジキスタン内戦の和平交渉—パワー・シェアリング合意を中心に」『国際安全保障』33 (1), pp. 9-27.
- 河原弥生 (2014) 「19～20世紀前半における右岸バダフシャンのイスマール派信徒たち—アーガー・ハーンとの交渉を中心に—」『日本中央アジア学会報』12, pp. 40-42.
- 子島進 (2002) 『イスラームと開発—カラーコラムにおけるイスマール派の変容—』ナカニシヤ出版.
- 澤田稔 (2011) 「近現代の中央アジア山岳高原部における宗教文化と政治に関する基礎研究研究成果報告書」平成23年度文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究東京大学イスラーム地域研究 (TIAS) 公募研究 <http://www.l.u-tokyo.ac.jp/tokyo-ias/monka/project/report.pdf> (2019年11月23日閲覧)
- 中村友一 (2016) 「中央アジアにおける麻薬取引と地域秩序」『現代社会研究』(京都女子大学) 19, pp. 5-20.
- 水嶋一雄 (2008) 「タジキスタン南東部ワハン地域に居住するワヒ民族」『地理学論集』83, pp. 12-21.
- Agency on Statistics, Tajikistan (2019). “Численность населения Республики Таджикистана 1 января 2019 года”. [http://stat.wvtj/publications/July2019/macmuai-sumorai\\_aholi\\_to\\_1\\_anvari\\_soli\\_2019.pdf](http://stat.wvtj/publications/July2019/macmuai-sumorai_aholi_to_1_anvari_soli_2019.pdf) (2019年11月23日閲覧)
- Ali, Akbar (2015). “The AKDN: Tajikistan’s Biggest Development Implementing Agency”, *Ismailmail*, February 19, 2015. <https://ismailmail.blog/2015/02/19/the-world-folio-the-akdn-tajikistans-biggest-development-implementing-agency/> (2019年11月23日閲覧)
- Asia Plus (2012). “Хорог, Смерть Имумназара и новый митинг”, *Asia Plus*, August 23, 2012. <https://news.tj/ru/news/khorog-smert-imumnazara-i-novy-miting> (2019年8月27日閲覧)
- Asia Plus (2013). “Хорог, 2012. Год спустя”, *Asia Plus*, July 25, 2013. <https://www.news.tj/ru/news/tajikistan/politics/20130725/162907> (2019年8月27日閲覧)
- Asia Plus (2014). “Экс-прокурор Куляба возглавил прокуратуру Хорора”, *Asia Plus*, December 26, 2014. <https://news.tj/ru/news/eks-prokuror-kulyaba-vozglavlil-prokuraturu-khoroga> (2019年8月27日閲覧)
- Aslamshoyeva, Zarifino (2012). “Peace Agreement Broken in Tajikistan”, *CNN World*, August 23, 2012. <https://edition.cnn.com/2012/08/22/world/europe/tajikistan-violence/index.html> (2019年11月23日閲覧)
- Avesta (2012). “За что убили генерала Назарова?”, *Avesta*, July 28, 2012. <http://avesta.tj/2012/07/28/za-chto-ubili-general-a-nazarova/> (2019年11月23日閲覧)
- Berdykulov, Azizzhon (2013). “Ethnic Minorities’ Political Mobilization: Cases of Uzbeks and Pamirs. From the Tajik Civil War to the 2012/2014 Khorog Events”, *Central Asia Security Policy Briefs*, 24, pp. 1-24. [http://www.osce-academy.net/upload/file/Policy\\_Brief\\_24.pdf](http://www.osce-academy.net/upload/file/Policy_Brief_24.pdf) (2019年11月23日閲覧)
- Bliss, Frank (2010). *Social and Economic Change in the Pamirs (Gorno-Badakhshan, Tajikistan)*, Routledge.
- Civic Solidarity (2012). “Civil society organizations’ statement on the situation in Gorno-Badakhshan,

- Tajikistan”, *Civic Solidarity*, August 2, 2012. <http://www.civicsolidarity.org/article/556/civil-society-organizations-statement-situation-gorno-badakhshan-tajikistan> (2019年11月23日閲覧)
- Dare, Firdous Ahmad & Wani, Mohd Younus (2012). “NGOs in Central Asia: A Case Study of Aga Khan in Tajikistan”, *Journal of Eurasian Studies*, 4 (4), pp. 81 – 94.
- Epkenhans, Tim (2016). *The Origins of the Civil War in Tajikistan*, Lexington Books.
- Eurasianet (2012). “Tajikistan: Will Ceasefire End Deadly Conflict in Gorno-Badakhshan?”, *Eurasianet*, July 25, 2012. <https://eurasianet.org/tajikistan-will-ceasefire-end-deadly-conflict-in-gorno-badakhshan> (2019年11月23日閲覧)
- Eurasianet (2018). “Tajikistan: What Is Going on in the Pamirs?”, *Eurasianet*, September 20, 2018. <https://eurasianet.org/tajikistan-what-is-going-on-in-the-pamirs> (2019年11月23日閲覧)
- Freizer, Sabine (2016). “Bridging the Divide between Neoliberal and Communal Civil Society in Tajikistan”, Charles E. Ziegler, ed., *Civil Society and Politics in Central Asia*, The University Press of Kentucky, pp. 277 – 308.
- International Crisis Group (2018). “Rivals for Authority in Tajikistan’s Gorno-Badakhshan”, *International Crisis Group Briefing*, No.87, March 14, 2018. <https://www.crisisgroup.org/europe-central-asia/central-asia/tajikistan/b87-rivals-authority-tajikistans-gorno-badakhshan> (2019年11月23日閲覧)
- Kucera, Joshua (2013a). “The Tajiks Who Fight Their Own Government”, *The Atlantic*, June 28, 2013. <https://www.theatlantic.com/international/archive/2013/06/the-tajiks-who-fight-their-own-government/277336/> (2019年11月23日閲覧)
- Kucera, Joshua (2013b). “The Aga Khan’s Tightrope Walk in Tajikistan”, *Aljazeera*, September 1, 2013. <https://www.aljazeera.com/indepth/opinion/2013/08/2013828121815583542.html> (2019年11月23日閲覧)
- Levi-Sanchez, Suzanne (2016). *The Afghan-Central Asia Borderland: The State and Local Leaders*, Routledge.
- Mastibekov, Otambek (2014). *Leadership and Authority in Central Asia: The Ismaili Community in Tajikistan*, Routledge.
- Milod, Farhod (2012). “Толиб Айёмбековкист? [Who is Tolib Ayombekov?]”, *Radio Free Europe*, 27 July 2012. <http://www.ozodi.org/content/tolib-ayombekov-who-is-who/24658799.html> (2019年11月23日閲覧)
- Kerymov, Lenur, Bakhrieva, Nigina & Akdodova, Nargis (2013). “Monitoring of Observance of Human Rights in Connection with the Special Operation Conducted on 24 July 2012 in Khorog, Tajikistan”. [http://www.pamirs.org/monitoring\\_report\\_en\\_final.pdf](http://www.pamirs.org/monitoring_report_en_final.pdf) (2019年11月23日閲覧)
- Mukhametrakhimova, Saule (2012). “Local Heroes vs Central Government in Tajik East”, *Institute for War & Peace Reporting*, September 7, 2012. <https://iwpr.net/global-voices/local-heroes-vs-central-government-tajik-east> (2019年11月23日閲覧)
- Najibullah, Farangis, (2014). “What’s Going on in Tajikistan’s Gorno-Badakhshan?”, *Radio Free Europe/Radio Liberty*, May 29, 2014. <https://www.rferl.org/a/tajikistan-explainer-gorno-badakhshan/25403342.html> (2019年11月23日閲覧)
- Niyozov, Sarfaroz (2003). “Shi’a Ismaili Tradition in Central Asia: Evolution, continuities and changes”, *Central Asia and the Caucasus*, 6 (24), pp. 39 – 46.
- Olimova, Lola (2012). “Another Blow to Fragile Stability in Tajik East”, *Institute for War & Peace Reporting*, August 23, 2012. <https://iwpr.net/global-voices/another-blow-fragile-stability-tajik-east> (2019年11月23日閲覧)
- Panier, Bruce (2018). “Tajikistan’s Unconquerable Gorno-Badakhshan Region”, *Radio Free Europe/Radio Liberty*, October 9, 2018. <https://www.rferl.org/a/tajikistan-unconquerable-gorno-badakhshan-region/29534057.html> (2019年11月23日閲覧)
- Sodiqov, Alexander (2012). “Explaining the Conflict in Eastern Tajikistan”, *The Central-Asia Caucasus Analyst*, September 5, 2012. <https://www.cacianalyst.org/publications/analytical-articles/item/12559-analytical-articles-caci-analyst-2012-9-5-art-12559.html> (2019年11月23日閲覧)
- Wiegmann, Gunda (2009). “Socio-Political Change in Tajikistan”, Ph.D. Dissertation, University of Hamburg. <https://d-nb.info/995986541/34> (2019年11月23日閲覧)



## **Muslim NGO and Regional Conflict**

### **— a case study of Gorno-Badakhshan Autonomous Province, Tajikistan —**

NAKAMURA Yuichi

#### 〈Abstract〉

Gorno-Badakhshan Autonomous Province, located in the mountainous region of eastern Tajikistan, is one of a few regions in the world where the majority of residents is Ismailis, a sect of Shia Islam. In the course of the Tajik civil war in the 1990s, the authority of the field commanders who led the anti-government armed forces increased in the regional community, and its informal influence was maintained even after peace agreement in 1997. And in the economic turmoil in Gorno-Badakhshan caused by the civil war, Aga Khan Development Network, an international NGO led by Aga Khan IV, the Ismaili Imam (Supreme Leader), provided extensive humanitarian assistance. By continuing to provide development assistance after peace, it has had a great influence on the regional economy and society. In Tajikistan, where the political regime has been rapidly becoming authoritarian since the 2000s, Gorno-Badakhshan was the last remaining region where the central government cannot fully govern. The strengthening of rule by the central government and the reaction of the regional community led to a massive armed confrontation in Khorog, the provincial capital in 2012. In this article, I review the political situation since the 1990s in Gorno-Badakhshan, centering on the three-sided relationship between the central government, former field commanders, and Aga Khan. And then I would like to show the future prospects of the region that occupies strategically important positions bordering China and Afghanistan.

Key words : Gorno-Badakhshan Autonomous Province, Ismailism, Aga Khan Development Network, former field commanders